

環境審議会等における関連意見

(1) 第1回環境審議会 (R1.7.30) でいただいた御意見

(千葉委員)

- ・ 地球温暖化対策は、エネルギー消費量が家庭部門で減っていない。各計画改定プロセスにおいて、市民・事業者の参加が必要、市民が当事者として、目標作りに参加していくことが重要である。

(田浦委員)

- ・ CO₂排出量正味ゼロを目指すことの一番の課題は、再生可能エネルギーである。
再エネ100%宣言をすることを検討していきたい。

(山田委員)

- ・ 脱炭素について、「エネルギー」と「資源」の両方を考慮し、双方で脱炭素に向けた方策を具体的に設定するべき。
- ・ 脱炭素に向けて、地球温暖化や生物多様性等、組み合わせて検討するべき。

(森本委員)

- ・ 環境・経済・社会面での総合的な向上のための、シナジー効果をどのように作るか考えなければならない。

(2) 第1回環境審議会後に、メール等でいただいた御意見・情報提供

(笠原会長)

- ・ 2050年排出量正味ゼロ，2030年40%削減は，極めて厳しい目標値。達成のためには市民・事業者・行政が取り組まねばならない課題が多岐にわたる。
- ・ 観光客に京都の温暖化対策の取組を知ってもらい，少しでも体験・協働できるような仕組みを取り入れてほしい。温暖化防止のための，原点都市としての京都市の温暖化対策情報の発信，京都において世界の人々と協働できれば素晴らしい。
- ・ 市民の理解を得るために，CO₂排出量のエネルギー削減量26%減（97年ピーク比）とCO₂削減量9.3%減（90年基準年度比）の大きな差を明確にする必要がある。
- ・ CO₂排出係数の変動（エネルギー消費構造の違い）について，排出係数の取り扱い方・考え方を定めておく必要がある。

(京都地方気象台)

- ・ 気象台は全国で「生物季節観測」を実施し，京都では現在17種類の植物，10種類の動物について，開花や初見等の観測を実施している。最新の結果は，京都地方気象台のページに随時掲載している。

(2) 第1回環境審議会後に、メール等でいただいた御意見・情報提供

(京都府)

- ・ パリ協定や国の地球温暖化対策計画において、温室効果ガス排出量の削減取組を求めていることから、温暖化対策の最終的な目標は温室効果ガスの削減であることを留意する必要がある。
- ・ これまで事実上の共同条例として一緒に取り組んできた温暖化対策を今後も府市協調で、共通の目標を持って取り組んでいく必要がある。

(山本委員)

- ・ 温暖化，生物多様性，廃棄物，各計画の策定には融合・連携が必要。横断的な情報共有のための，各部会間・市環境部局間での情報共有が必要。

(3) 第1回生物多様性保全検討部会 (R1.8.21) でいただいた御意見

(足立委員・森本委員・湯本部長)

- ・ 地球温暖化対策と生物多様性保全の関わりを前面に押し出していく必要がある。
- ・ 他分野との連携を図り、レジリエンスの向上等、複合的なメリットの充実に図っていくべき。

(足立委員)

- ・ 「人と環境にやさしい〇〇」というフレーズは、CSR等の環境配慮を考えた場合、企業は使わなくなってきている。企業向けの表現として、C O₂排出量の削減等、定量的な環境への負荷を低減につながるイメージができる表現を考えた方が良い。

(森本委員)

- ・ 諮問文において、パリ協定等、世界の流れを踏まえて、京都が先導役を果たすべき役割が明確に記されていて感動した。2050年にC O₂排出量正味ゼロの目標を立て、そこから現在の取組を考えるバックキャストの考え方が反映されていて、素晴らしい。